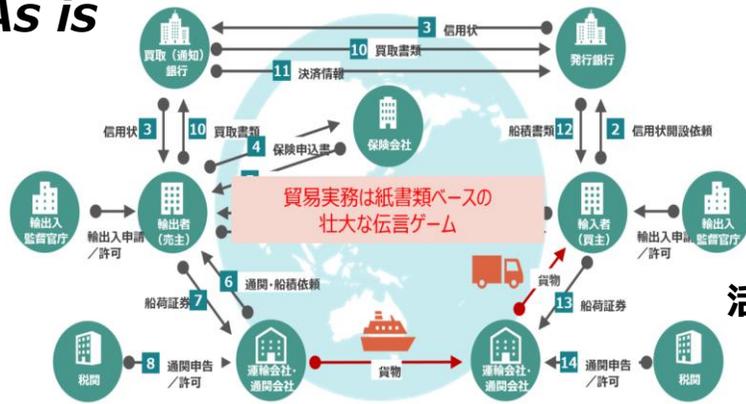


第一回
貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会
事務局説明資料

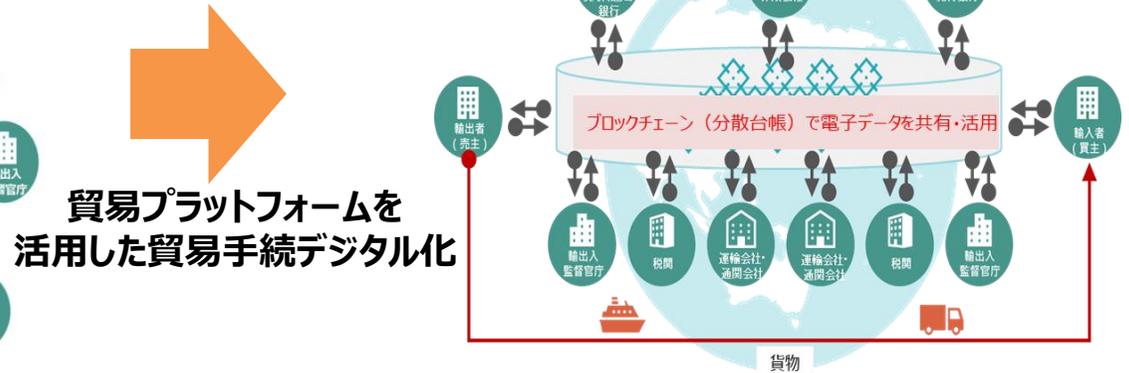
レジリエントで高効率なサプライチェーン構築に向けた貿易手続デジタル化

- 紙書類・手作業中心の貿易手続をデジタル化しデータ蓄積することで、レジリエントで高効率なサプライチェーンを構築し、日本の立地競争力向上に資する。

As is



To be



貿易プラットフォームを活用した貿易手続デジタル化

有事におけるサプライチェーン耐性

低耐性

- 輸送貨物の最新状況の把握が困難のため、関係各所に個別照会
- 代替の輸送ルート確保が必要な際、リサーチ手法が人海戦術
- 船の運航スケジュールの遅れや港湾での貨物滞留の予測が困難

高耐性

- 本船動静や通関状況、グローバル規模での在庫状況等を **リアルタイム把握**
- **代替の輸送ルート**の調査・確保の効率化
- **サプライチェーンの可視化によるチョークポイントの分析を通じた変化著しい経済安保への効率的な対応**

金銭・時間的コスト

コスト大

- 書類作成、提出、審査に多くの工数や時間が生じる
- 同じ情報の転記作業や、転記ミスへの対応が発生
- 書類到着の遅れ・紛失等に伴う対応が発生

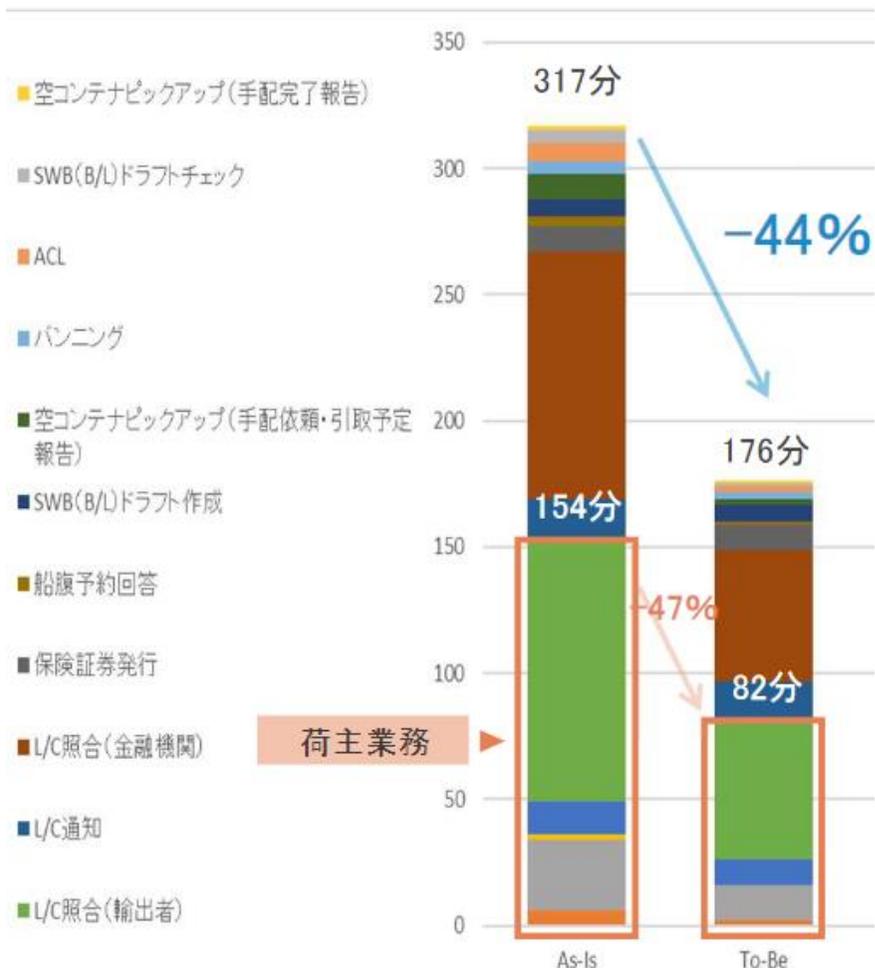
コスト小

- 煩雑で大量の書類作成・管理にかかるコスト削減
- 書類到着の遅れによる貨物保管延滞リスクの回避

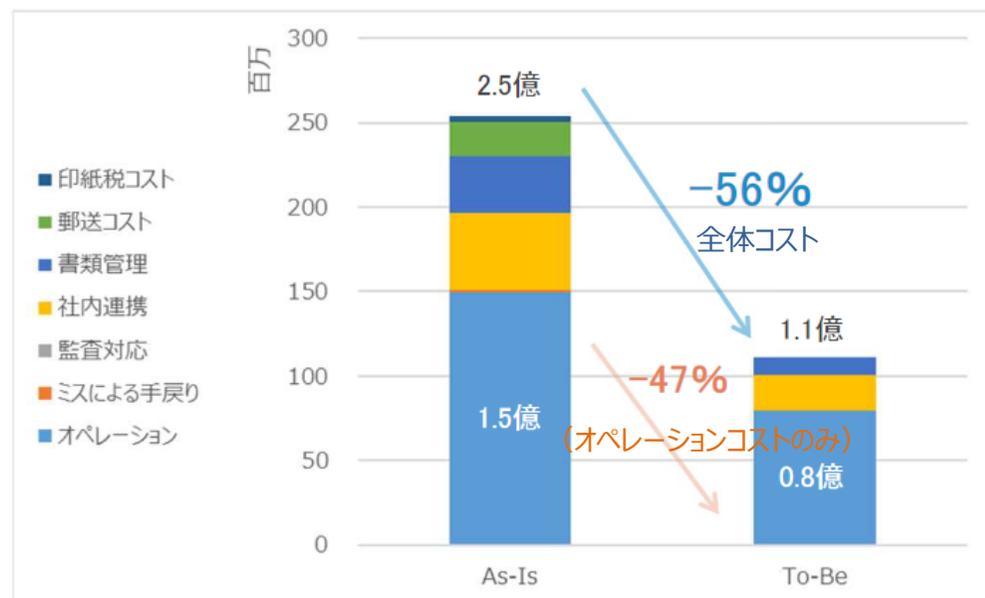
(参考) 貿易プラットフォーム導入によるコスト削減効果試算

※2019年にNTTデータが日本国内の3港（東京湾、清水港、博多港）で実証実験を実施。貿易事業者が行う輸出関連手続について、工数やコスト削減効果の試算を行った。

【削減時間効果試算】



【金銭コスト削減効果試算】



<前提条件>

- ・貿易取引件数が年間1万件の荷主を前提とした想定
- ・貿易取引1万件のうち、10%がL/C取引（銀行の支払い介入有）であると仮定

出典:
株式会社トレードワルツ「日本発貿易プラットフォームの未来-トレードワルツを題材に-」（2023年2月）
NTTデータ「グローバルサプライチェーンにおける貿易手続きの効率化」NEDO委託報告書（2019年3月）

(参考) 政策文書における記載

<経済財政運営と改革の基本方針2023> (令和5年6月16日閣議決定)

第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応

1. 国際環境変化への対応

(5) 対外経済連携の促進、企業の海外ビジネス投資促進

<中略>

(対外経済連携の促進)

また、ワンヘルス・アプローチ205を推進するとともに、薬剤耐性対策において、市場インセンティブによる治療薬の確保等の国内対策や国際連携・産学官連携による研究開発を推進する。**貿易手続を含むデジタル化**、サプライチェーンの強靱化、質の高いインフラ、水循環・水防災、女性等の分野でも取組を進める。

<中略>

<新しい資本主義の グランドデザイン及び実行計画 2023改訂版> (令和5年6月16日閣議決定)

IV. GX・DX等への投資

1. レジリエンス上の日本の優位性と国内企業立地促進・高度外国人材の呼び込み

(3) 横断的環境整備

①イノベーション環境・インフラの整備

<中略>

また、企業立地に向けた土地利用・インフラ制約の解消のため、重要産業に係る工業用水等の産業インフラ整備、土地利用調整の円滑化等による産業用地の整備等を進める。あわせて、**貿易手続電子化によるサプライチェーンの効率化・強靱化を進める。**

貿易手続デジタル化の施策

課題

① 貿易PFと接続するユーザー拡大

- ✓ ユーザーからは、初期導入コストがかかることや、効果が出るまでに時間を要するため、導入に踏み切りにくいとの声。
- ✓ 貿易PFに接続するユーザーが一定数を超えないと効果が実感しにくい。

② 貿易分野データ連携の実現・拡大

- ✓ 貿易データの項目が各国・企業でバラバラだと、貿易PF間のデータ連携が困難。

③ 貿易相手国との連携

- ✓ ASEANをはじめとした各国と貿易手続デジタル化の推進に向けて、その重要性を日本と貿易相手国間で確認し、貿易PF間連携や貿易データ連携を後押しすることが重要。

施策の方向性

① 貿易PFの国内外の接続先拡大

- 貿易に携わる事業者間で貿易DXの意義や課題を検討し、貿易PFのネットワーク効果を高めていく。【本検討会の開催】
- ① 貿易PFとユーザー間、② 貿易PF間、の相互接続に必要なシステム構築費用の一部補助【来年度当初予算要求額 15億円】

② 国際標準に準拠した貿易分野データ連携の推進

- 国際標準機関（UN/CEFACT※等）に対し、日本企業からのデータ項目追加要望（例：工場出荷日等）を反映するよう働きかけ。
- 国際標準を踏まえた日本企業向けガイドラインの策定・普及推進。

③ ASEAN諸国と日本との間での連携の推進

- ASEAN全体における貿易手続デジタル化の推進に向けたロードマップの制定・公表。

「貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会」の趣旨説明

- 貿易手続の効率化・コスト削減や、サプライチェーンの強靱化に繋がる貿易DXの重要性が高まっている。しかし、貿易プラットフォームを利用して貿易手続のデジタル化を行う企業が増加しなければ、導入効果を十分に得ることは困難である。
- そこで、各業界を代表する製造業の経営層にご参加いただき「**貿易PFの利活用推進に向けた検討会**」を開催し、貿易PF導入の事例や貿易DXの最新状況等を共有するとともに、**貿易DX推進の重要性と課題を把握すること**を通じて、貿易PFの利活用の推進を図る。

貿易プラットフォームの利活用推進に向けた検討会

第一回 11月20日（月） 14：00～15：30

- ✓ 貿易PF提供事業者による取組状況、貿易PF提供事業者に期待すること 等

第二回 12月14日（木） 17：00～18：30

- ✓ 国交省CyberPort紹介、参加企業の貿易DXに向けた取組状況、課題共有・政府施策への要望等

第三回 （調整中）

- ✓ とりまとめ案の提示、ディスカッション

貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業

令和6年度概算要求額 15億円（新規）

事業の内容

事業目的

貿易手続は紙書類・手作業中心のアナログ手段で行われ、膨大な書類が発生している等、非効率な状況が続いている。本事業は、貿易手続の効率化に貢献する貿易プラットフォーム（PF）の利用拡大を促進し、貿易手続をデジタル化しデータ蓄積することで、レジリエントで高効率なサプライチェーンを構築し、日本の輸出力強化、立地競争力向上に資することを目的とする。

事業概要

本事業では、貿易PFの利用拡大と国際標準規格の実装・普及を目的に以下の4つの取組を行う。

（1）貿易PFと利用企業社内システムとの連携構築補助

国内の貿易PF利用企業の社内システムと外部貿易PFとのシステム連携にかかる費用を補助する。

（2）国内企業の貿易PFの活用による貿易手続デジタル化実証補助

国内企業の貿易PF活用による貿易手続デジタル化・貿易コスト削減の効果検証にかかる費用を補助する。

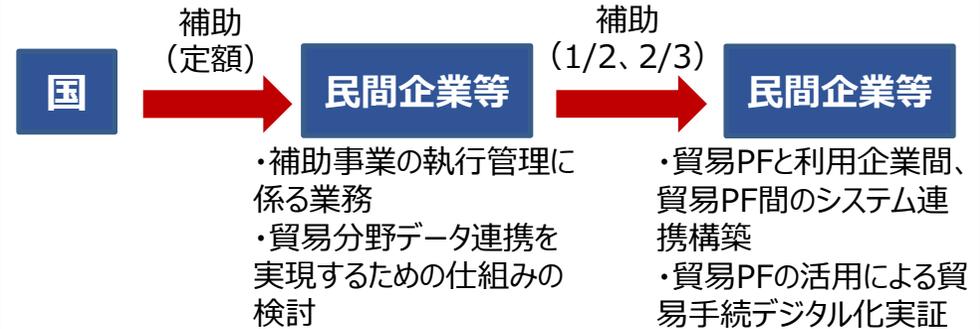
（3）貿易PF間の連携構築補助

国内の貿易PF事業者による他の貿易PFとのシステム連携にかかる費用を補助する。

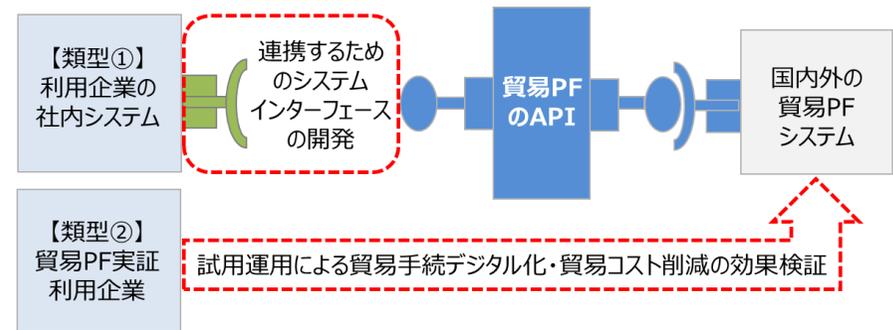
（4）国際標準に準拠した貿易分野データ連携の促進

貿易実務の実情に即した国際標準の普及や、それに基づく貿易分野データ連携を実現するための仕組みの検討・具体化に取り組む。

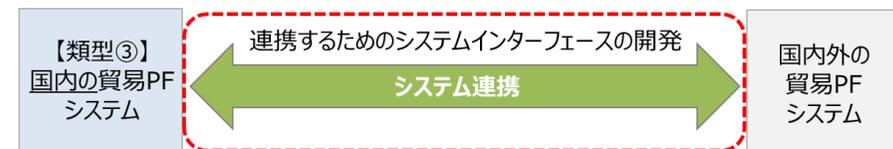
事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



【類型①】貿易PFと利用企業社内システム連携、
【類型②】貿易PF実証利用イメージ



【類型③】貿易PF間連携イメージ



本日も議論いただきたいこと

- 貿易手続のデジタル化による効果について、「金銭的・時間的コストの削減」「サプライチェーン耐性の強化」が挙げられるが、どのように考えるか。
- 貿易手続のデジタル化による効果を最大限得るために、貿易PF事業者は何を期待するか。
- その他の要望等